

平成24年度事業計画

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

法人会の基本的指針

法人会はよき経営者をめざすものの団体として会員の積極的な自己啓発を支援し、納税意識の向上と企業経営および社会の健全な発展に貢献します。

<事業活動基本方針>

公益財団法人として認定された全国法人会総連合の方針に沿って、「公益性」「透明性」をより一層高めることを重要課題とし、公益事業の向上に努める。

税のオピニオンリーダーとしての活動や、地域企業支援及び社会貢献活動を事業活動の中軸に捉え、地域の実情に即した活動を積極的に展開する。

1. 健全な納税者団体として事業の公益性を高め、会員増強運動を推進し、組織の強化拡大を図る。
2. 租税に関する研究を行い、適正公平な税制と租税負担の軽減を図るために、上部団体を通じて強力な要望を行ない、その実現を期する。
3. 税務当局との相互信頼を基調として税務行政の円滑な運営に協力し、申告納税制度の普及発展に寄与する。
4. 企業経営の合理化と収益の向上を高め、企業の健全な発展を図るため、経営・経理及び労務に関する研究・指導を行う。
5. よき経営者をめざすものの団体として、それぞれの地域の一員として、地域社会への貢献活動を積極的に行う。
6. 公益財団法人全国法人会総連合、東北六県法人会連合会、社団法人青森県法人会連合会及び関係友誼団体と連絡協調を図るとともに、本会の公益法人としての目的達成に必要な事業を実施する。

<事業重点項目>

I. 公益事業

1. 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業

(1) 税の普及啓発事業

- ①税法・経理に関する説明会・講習会・研修会の開催
- ②決算期別法人及び新設法人に対する説明会の開催
- ③税に関する高校生の作文募集
- ④税に対する関心を深めてもらう事を趣旨に管内小学校で租税教室開催
- ⑤管内小学生を対象に税金に対するまんが絵を募集し、優秀作品をカレンダーにして、管内小学校・市町村役場等に配布
- ⑥税務に関する図書の配布及び斡旋
- ⑦消費税期限内納付推進
- ⑧国税電子申告・納税システム（e-Tax）の普及拡大及び利用推進
- ⑨地方税ポータルシステム（eLTAX）の普及拡大及び利用推進

- (2) 税制調査提言事業
 - ① 県法連と共同で税制改正の要望事項の取りまとめ
 - ② 地元選出国會議員・県知事・市長等へ税制改正提言事項の要望活動

2. 地域企業の健全な発展並びに地域社会への貢献を目的とする事業

- (1) 地域企業支援事業
 - ① 経営に関する講演会・講習会の開催
 - ② 税務・経理・労務等に関する図書配布及び斡旋
- (2) 地域社会貢献事業
地域イベントへの支援

3. 広報活動

- (1) 広報紙「上十三ほうじん会報」の発行及び配布
- (2) 全法連季刊誌「ほうじん」、県法連広報紙「みちのく」の配布
- (3) 県法連と共同で新聞・ラジオ等による法人会活動のPR
- (4) ホームページによる会員・一般に対する情報提供し、研修等の周知を図る

4. 公益事業調査研究事業

- (1) 上部機関の全国法人会総連合・東北六県法人会連合会・青森県法人会連合会の主催行事に参加し、公益法人活動の調査研究に資するとともに連携を強化する
- (2) 公益社団法人移行に向けて、調査・研究に取り組む
- (3) その他公益法人活動に資する書籍・資料・その他情報の収集を行う

5. 税務行政に対する理解と協力

- (1) 税に対する関心を高めるため、税務当局と「税を考える週間」に開催する行事やPR活動を行う。
- (2) その他税務関係情報の周知活動に協力

II. 共益・収益事業

1. 会員交流並びに支援のための事業

- (1) 地域コミュニティを図るために会員相互の情報交換
- (2) 役員等研修会の開催

2. 会員福利厚生事業

- (1) 大型保障制度、経営保全プラン、がん保険、取引信用保険等の推進
- (2) 福利厚生制度に関する資料の紹介及び配布
- (3) 「ビックハート・ネットワーク」(大型保障制度の紹介による社会貢献活動)の推進(東日本大震災への復興支援)
- (4) スポーツ、保養のための提携施設割引等の周知

3. 下部組織(支部・青年部会)への効果的運営を支援

4. その他組織充実・強化のための実施

III. 管理関係

- 1. 関係友誼団体との情報交換及び連携強化
- 2. その他当法人会業務運営に必要な事項